

当ファンの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2031年4月25日〔当初、2026年4月24日〕まで (2011年6月17日設定)
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものも含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものも含みます。）株式を主要投資対象とします。 ・主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。 ・JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

運用報告書（全体版）

割安株ジャパン・オープン



第14期（決算日：2025年4月25日）



信託期間を従来の2026年4月24日から2031年4月25日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「割安株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				TOPIX®配当込み指数	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配金	期騰落率	中率			
10期(2021年4月26日)	円 19,270	円 550		% 45.2	3,024.34	% 35.3	% 98.2	% — 3,417
11期(2022年4月25日)	20,485	500		8.9	3,029.26	0.2	97.6	— 3,211
12期(2023年4月25日)	22,320	600		11.9	3,388.87	11.9	96.1	— 5,453
13期(2024年4月25日)	29,967	700		37.4	4,520.84	33.4	98.4	— 18,962
14期(2025年4月25日)	30,344	700		3.6	4,573.10	1.2	97.5	— 14,427

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) TOPIX®配当込み指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウはJPXが所有しています。なお、当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、JPXは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X®配当込み指数		株組入比率	株式先物比率	式 率
			騰 落 率	%			
(期 首) 2024年4月25日	円 29,967	% —	4,520.84	% —	% 98.4	% —	
4月末	30,795	2.8	4,656.27	3.0	97.2		—
5月末	31,276	4.4	4,710.15	4.2	98.0		—
6月末	31,753	6.0	4,778.56	5.7	98.8		—
7月末	31,828	6.2	4,752.72	5.1	97.6		—
8月末	30,908	3.1	4,615.06	2.1	98.9		—
9月末	30,946	3.3	4,544.38	0.5	99.0		—
10月末	30,793	2.8	4,629.83	2.4	98.7		—
11月末	31,219	4.2	4,606.07	1.9	99.0		—
12月末	32,366	8.0	4,791.22	6.0	99.7		—
2025年1月末	32,378	8.0	4,797.95	6.1	99.8		—
2月末	31,553	5.3	4,616.34	2.1	98.8		—
3月末	32,066	7.0	4,626.52	2.3	98.0		—
(期 末) 2025年4月25日	31,044	3.6	4,573.10	1.2	97.5		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第14期：2024年4月26日～2025年4月25日

〉当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第14期首 29,967円

第14期末 30,344円

既払分配金 700円

騰落率 3.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+1.2%）を2.4%上回りました。

〉基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況が上昇した中、保有銘柄（楽天銀行、日立製作所など）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第14期：2024年4月26日～2025年4月25日

〉投資環境について

▶国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年7月中旬にかけては、半導体関連企業の業績伸長への期待の高まりや、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことによる一部輸出関連企業の業績伸長への期待の高まりなどを背景に上昇しました。

7月下旬から8月中旬にかけては、米国の景気後退懸念の高まりなどから国内株式市況は一時大きく下落したものの、米国で堅調な経済を示す指標が発表された

ことや概ね堅調な国内企業決算などから過度な懸念が払拭され、国内株式市況は上昇に転じました。

8月下旬から期間末にかけては、トランプ米大統領による相互関税政策の影響による、不確実性の高まりや世界的な景気減速懸念の高まりなどを背景に、国内株式市況は一時的に下落したものの、その後トランプ米大統領の発言などを受けて世界景気に対する過度な警戒感が和らぎ、上昇に転じました。

〉当該投資信託のポートフォリオについて

東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心 に、わが国の金融商品取引所上場（これに準 ずるものを含みます。）株式を主要投資対象 とし、主に企業の適正価値に対して割安と判 断する銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をJPモルガン・ア セット・マネジメント株式会社に委託してい ます。

当期間の主な売買動向については、ゲーム事 業のプラットフォーマーとしての地位や、映 画・映像、音楽などのコンテンツ力、ブラン ド力による成長が過小評価されていると判断 したソニーグループを新規に組み入れたこと や、株価上昇により割安感が後退したと判断 した日立製作所を全株売却したことなどが挙 げられます。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額は期間の初めに比べ、3.6%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（+1.2%）を2.4%上回りました。

プラス要因

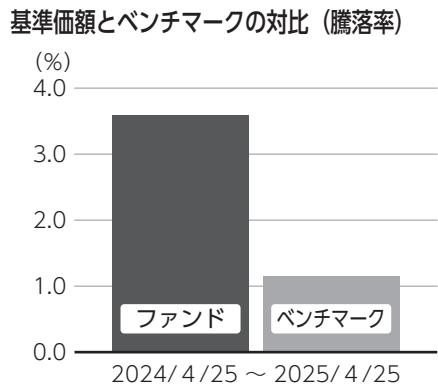
業種配分要因：保険業をベンチマークに対しオーバーウェイトしたことなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：楽天銀行やIHをベンチマークに対しオーバーウェイトしたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：化学をベンチマークに対しオーバーウェイトしたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：村田製作所やミネベアミツミをベンチマークに対しオーバーウェイトしたことなどがマイナスに影響しました。



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

〉分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかつた利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第14期
	2024年4月26日～2025年4月25日
当期分配金（対基準価額比率）	700 (2.255%)
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,343

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心^に、わが国の金融商品取引所上場（これに準^ずするものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資する方針です。

運用指図に関する権限を J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。国内の株式市場は、トランプ米政権が打ち出す関税政策などに加えて、円高・米ドル安が進展したことで、上値が重い展開となっています。一方で、トランプ米政権の政策の落ち着きどころが見えてくるにしたがって徐々に市場も安定を取り戻すと考えられ、過度に不安視すべき状況ではないと認識しています。そのため、個別で株価に過剰反応が起きていなかを吟味することが重要だと考えています。

銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はありません。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えています。今後とも、中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

2024年4月26日～2025年4月25日

〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	555	1.782	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(333)	(1.067)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(206)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	32	0.103	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(32)	(0.103)	
(c)その他の費用	1	0.004	(c)その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	588	1.889	

期中の平均基準価額は、31,163円です。

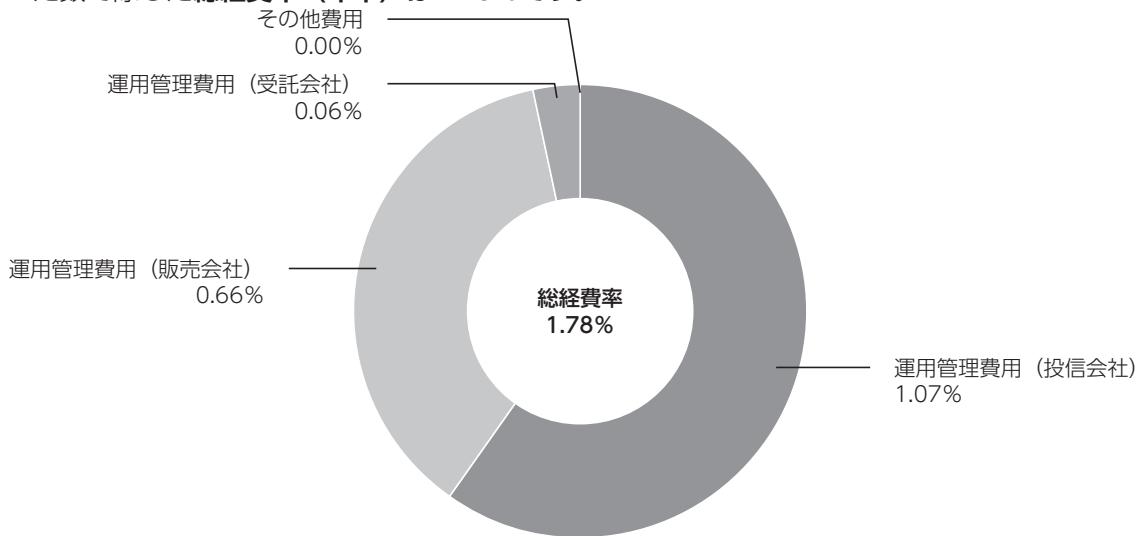
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%です。**



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月26日～2025年4月25日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 10,368 (-837)	千円 23,256,661 (-)	千株 12,572	千円 28,545,691

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年4月26日～2025年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	51,802,353千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,169,974千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月26日～2025年4月25日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 23,256	百万円 927	% 4.0	百万円 28,545	百万円 2,080	% 7.3

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 818	百万円 28	百万円 665

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	百万円 48

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	18,663千円
うち利害関係人への支払額 (B)	994千円
(B) / (A)	5.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年4月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
鉱業（-%）				
I N P E X	165.7	—	—	
建設業（5.7%）				
鹿島建設	—	86.3	287,810	
住友林業	78	—	—	
関電工	—	28.5	78,332	
きんでん	117	95.9	328,073	
九電工	46.8	21.4	108,177	
食料品（0.6%）				
ニチレイ	—	46	87,078	
化学（9.2%）				
クラレ	58.5	81.5	135,656	
旭化成	253.4	337.1	331,268	
石原産業	87.7	—	—	
日本曹達	21.4	—	—	
信越化学工業	95	—	—	
エア・ウォーター	97.5	—	—	
日本酸素ホールディングス	24.4	42.8	196,366	
三井化学	29.2	—	—	
東京応化工業	—	65	204,035	
日本ペイントホールディングス	—	237.4	251,287	
ライオン	—	47.4	84,182	
信越ボリマー	—	61.7	92,118	
医薬品（5.3%）				
武田薬品工業	—	95.9	409,972	
ツムラ	—	47.9	204,341	
キッセイ薬品工業	15.6	—	—	
サワジグループホールディングス	48.7	61.7	126,083	
石油・石炭製品（0.7%）				
コスモエネルギーホールディングス	48.7	16.1	93,074	
ガラス・土石製品（4.2%）				
日本碍子	97.5	—	—	
日本特殊陶業	64.3	56.9	253,546	
ニチアス	43.9	71.2	336,420	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
鉄鋼（2.0%）				
東京製鐵	78	30	48,000	
大和工業	39	28.5	235,638	
大同特殊鋼	87.7	—	—	
非鉄金属（2.4%）				
住友電気工業	185	153.4	340,778	
金属製品（1.1%）				
東洋製罐グループホールディングス	73.1	35.6	88,288	
三和ホールディングス	29.2	15.3	69,156	
機械（8.7%）				
日本製鋼所	48.7	11.5	68,425	
DMG森精機	—	90.2	225,139	
荏原製作所	7.8	130	270,790	
オルガノ	—	7	47,320	
SANKYO	34.1	—	—	
マキタ	—	50	217,100	
I H I	—	36.9	400,734	
電気機器（14.3%）				
日立製作所	52.6	—	—	
富士電機	11.7	—	—	
シンフォニアテクノロジー	—	25	146,750	
ルネサスエレクトロニクス	170.6	67.1	119,068	
パナソニック ホールディングス	131.6	180.4	285,663	
ソニーグループ	—	263.6	931,826	
アズビル	—	142.4	170,310	
浜松ホトニクス	—	76.7	99,978	
村田製作所	—	118.7	263,514	
輸送用機器（6.6%）				
豊田自動織機	—	11.5	152,087	
デンソー	—	167.7	304,543	
川崎重工業	45.8	—	—	
トヨタ自動車	300	—	—	
NOK	39	—	—	
スズキ	195	275.4	467,766	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
精密機器 (1.4%)	千株	千株	千円
セイコーグループ	—	52.2	196,011
その他製品 (1.5%)			
大日本印刷	64.3	104.5	205,656
電気・ガス業 (1.5%)			
東京瓦斯	—	45	215,100
倉庫・運輸関連業 (1.8%)			
上組	58.5	71.2	246,067
情報・通信業 (6.0%)			
フジ・メディア・ホールディングス	155.9	—	—
T B S ホールディングス	30	—	—
日本電信電話	5,019.5	4,025.9	594,222
光通信	10.7	6.3	250,299
卸売業 (6.9%)			
伊藤忠商事	170.6	73.3	522,482
豊田通商	43.9	—	—
兼松	97.5	104.5	253,673
サンゲツ	29.2	23.8	68,567
ミスミグループ本社	106.8	62.3	125,908
小売業 (2.9%)			
セブン＆アイ・ホールディングス	—	99.7	209,070
しまむら	—	22	201,080

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
銀行業 (8.3%)	千株	千株	千円
楽天銀行	190.1	—	—
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	—	383.4	665,199
三井住友フィナンシャルグループ	121.8	153.4	504,839
保険業 (4.0%)			
MS & AD インシュアランスグループホールディングス	121.8	—	—
東京海上ホールディングス	243.7	77.8	432,957
T & D ホールディングス	—	42.2	123,245
その他金融業 (1.7%)			
全国保証	43.9	—	—
クレディセゾン	—	71.2	234,817
オリックス	155.9	—	—
不動産業 (2.7%)			
東急不動産ホールディングス	414.2	—	—
三井不動産	243.7	268.4	378,846
サービス業 (0.5%)			
綜合警備保障	243.7	65	71,402
電通グループ	48.7	—	—
合計	株数・金額	10,536	9,169 14,060,148
	銘柄数 <比率>	56	58 <97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年4月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 14,060,148	% 92.7
コール・ローン等、その他	1,115,152	7.3
投資信託財産総額	15,175,300	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	15,175,300,290
株式(評価額)	721,566,463
未収入金	14,060,148,210
未収配当金	206,171,749
未収利息	187,404,709
未利回り	9,159
(B) 負債	747,319,715
未払金	258,813,100
未払収益分配金	332,838,449
未払解約金	7,803,099
未払信託報酬	147,500,929
その他未払費用	364,138
(C) 純資産総額(A-B)	14,427,980,575
元本	4,754,834,992
次期繰越損益金	9,673,145,583
(D) 受益権総口数	4,754,834,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,344円

<注記事項>

①期首元本額	6,327,659,676円
期中追加設定元本額	1,301,359,563円
期中一部解約元本額	2,874,184,247円

また、1口当たり純資産額は、期末3,0344円です。

○損益の状況 (2024年4月26日～2025年4月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	408,557,594
受取利息	407,925,739
その他収益金	631,273
(B) 有価証券売買損益	582
売買益	375,067,927
売買損	2,893,481,915
(C) 信託報酬等	△ 2,518,413,988
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 324,065,403
(E) 前期繰越損益金	459,560,118
(F) 追加信託差損益金	2,369,622,439
(配当等相当額)	7,176,801,475
(売買損益相当額)	(4,762,932,575)
(G) 計(D+E+F)	(2,413,868,900)
(H) 収益分配金	10,005,984,032
次期繰越損益金(G+H)	△ 332,838,449
追加信託差損益金	9,673,145,583
(配当等相当額)	7,176,801,475
(売買損益相当額)	(4,762,932,575)
分配準備積立金	(2,413,868,900)
	2,496,344,108

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	目	2024年4月26日～ 2025年4月25日
費用控除後の配当等収益額		239,589,893円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		219,970,225円
収益調整金額		7,176,801,475円
分配準備積立金額		2,369,622,439円
当ファンドの分配対象収益額		10,005,984,032円
1万口当たり収益分配対象額		21,043円
1万口当たり分配金額		700円
収益分配金額		332,838,449円

③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の64の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

〇分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	700円
----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

①東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。

（2024年11月5日）

②信託期間を従来の2026年4月24日から2031年4月25日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2025年1月25日）

③投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）